

# 日本人学校における 特別支援教育の実態について

2019年1月31日

公益財団法人 海外子女教育振興財団

2019年1月31日

## 日本人学校における特別支援教育の実態について

現在、日本国内では、約4%の義務教育段階のお子様は教育的配慮を要すると言われておりますが、年々その数が増加しております。そして、海外に関しても国内と同程度の割合のお子様は滞在されているという状況でございます。

日本国内におきましては、平成26年（2014年）に批准いたしました「障害者の権利に関する条約」の中で「インクルーシブ教育システム」の構築に関し触れられており、現在では、各市区町村の教育委員会と小中学校による支援・連携、その他医療機関や特別支援学校からの支援協力のもと、強固な特別支援教育体制が構築されつつあります。しかしながら、海外におきましては限られた教育資源や地域性等の事情もあり、日本国内と同様の支援を受けることが難しいといわれております。

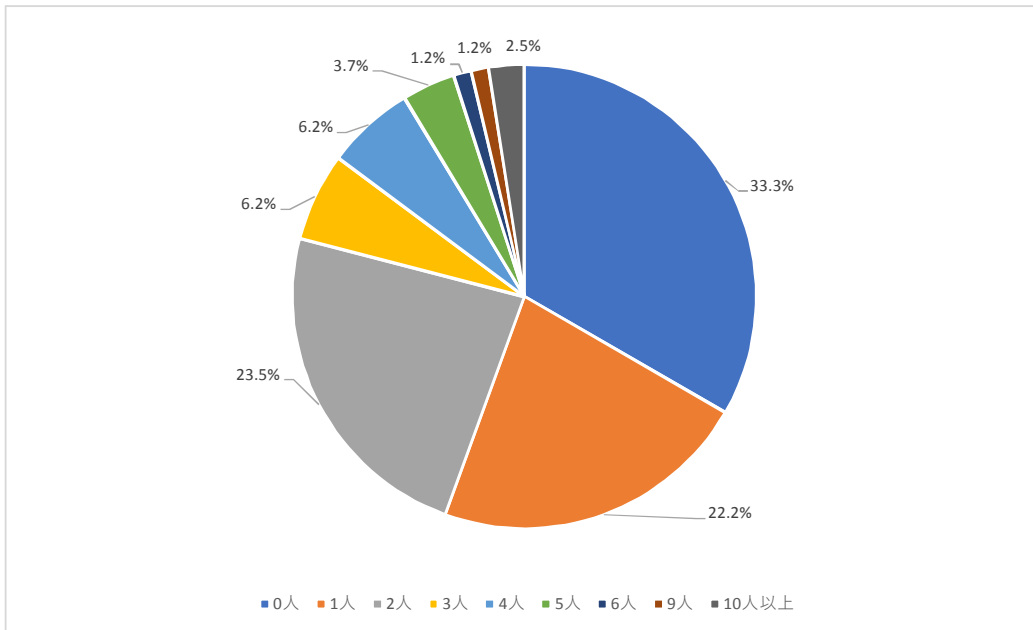
当財団では、この度、国立特別支援教育総合研究所および世界各地に設立されております日本人学校の協力のもと、特別支援教育の実態に関する調査を実施いたしました。その結果をまとめましたので、ご報告いたします（回答率91.4%）。

ご協力いただきました国立特別支援教育総合研究所および日本人学校の皆様には、この場をお借りして御礼申し上げます。

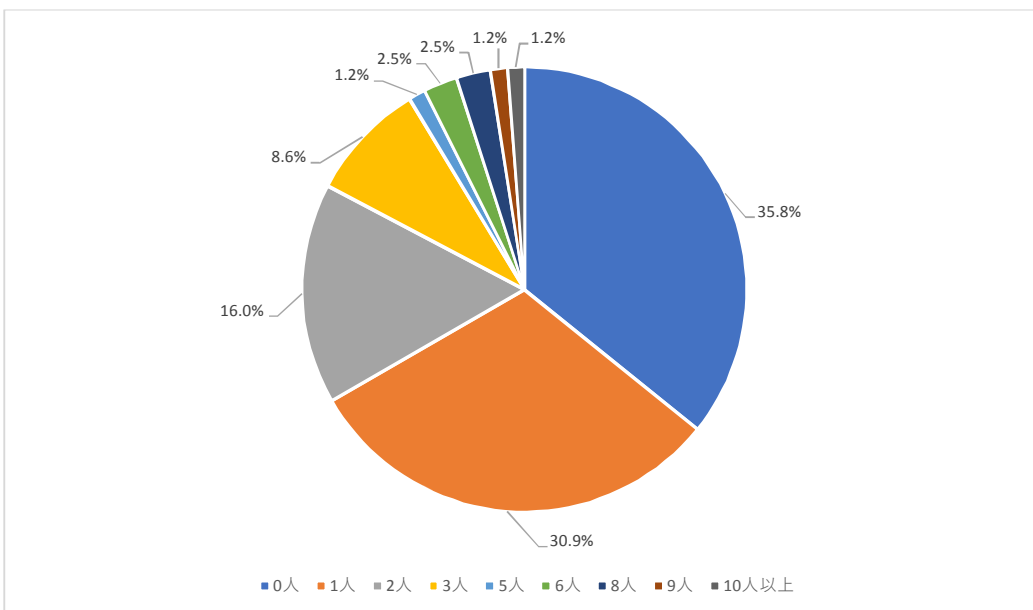
日本国内同様海外においても、今後より一層の特別支援教育体制の向上に繋がることを祈念しております。

# 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート

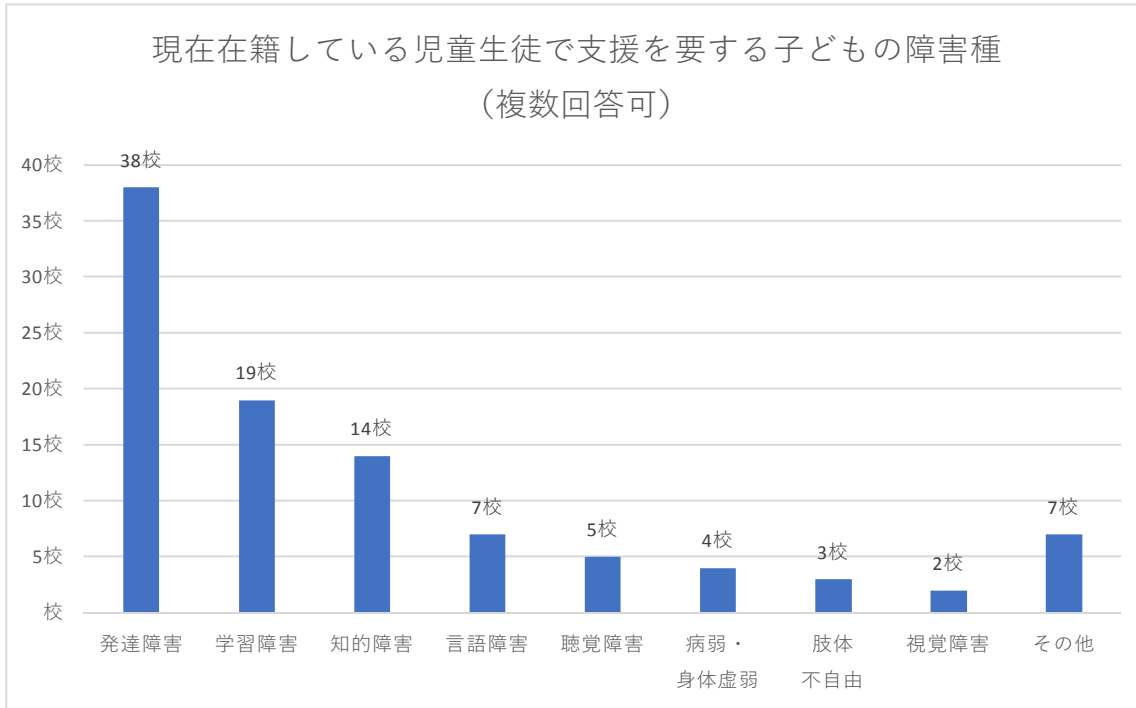
特別支援学校・支援学級、通級指導教室等での指導経験のある教員数



特別支援学校教諭免許状保有者数



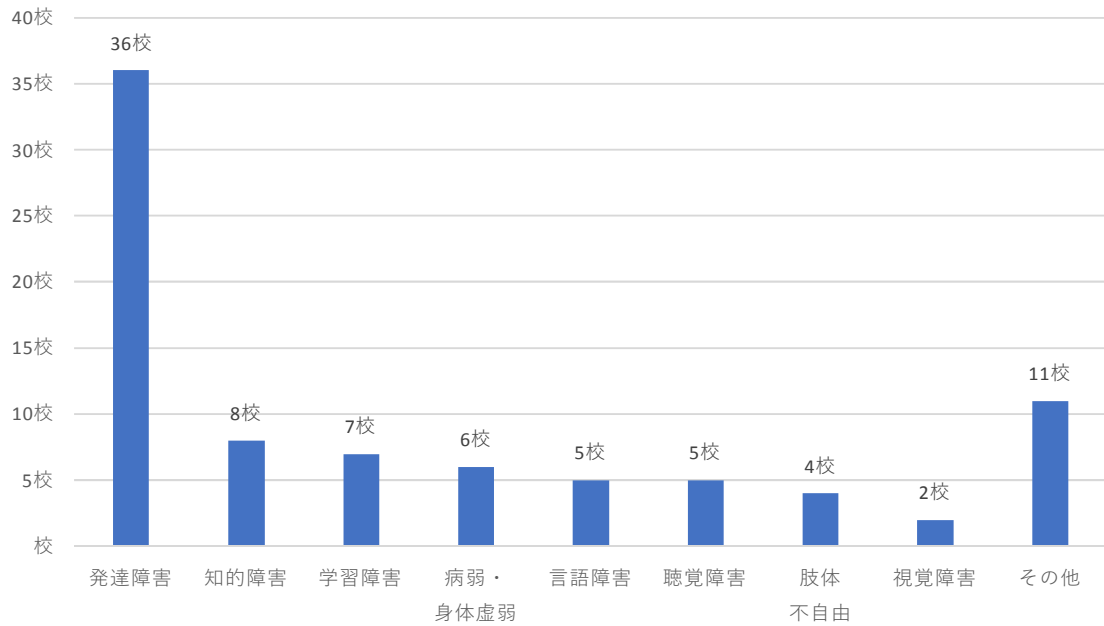
## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート



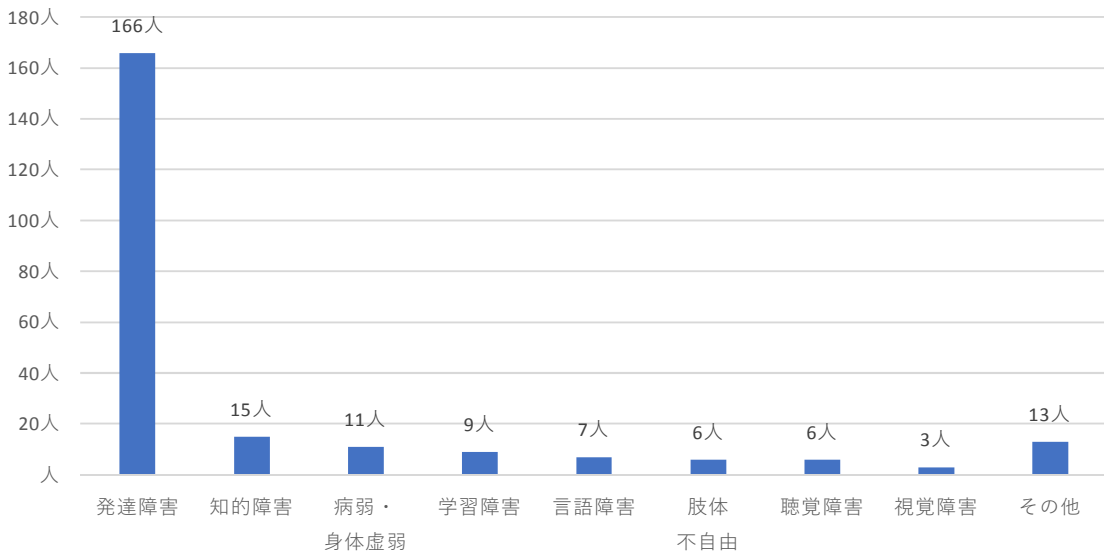
**その他**：軽度広汎性発達障害、情緒不安定、ダウン症、日本語能力不足、うつ病 等

## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート

診断のある児童生徒が在籍する学校（複数回答可）



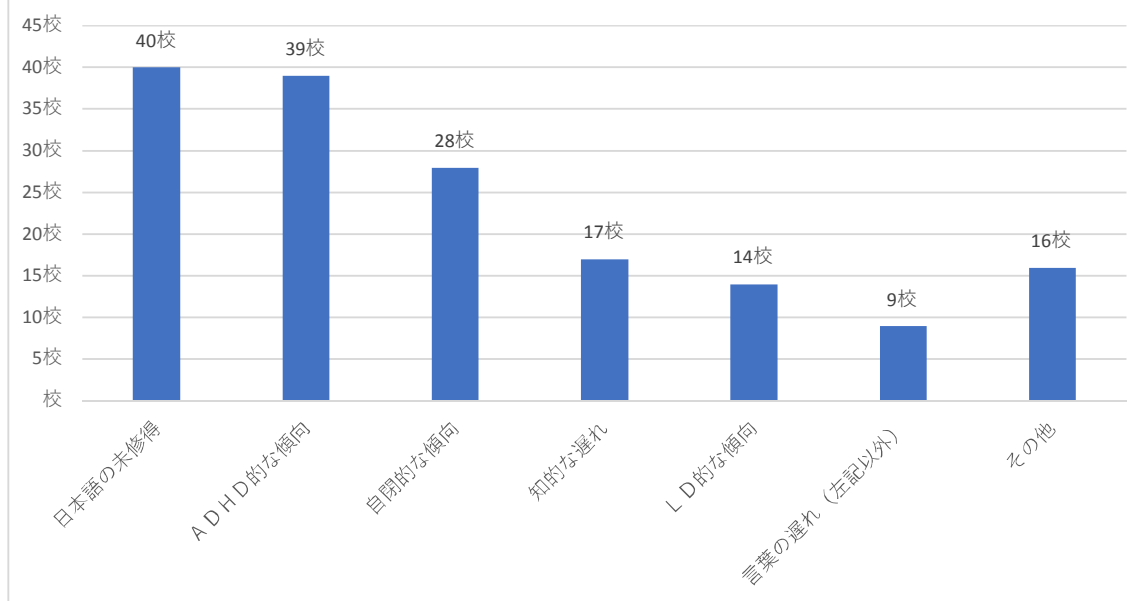
診断のある児童生徒数



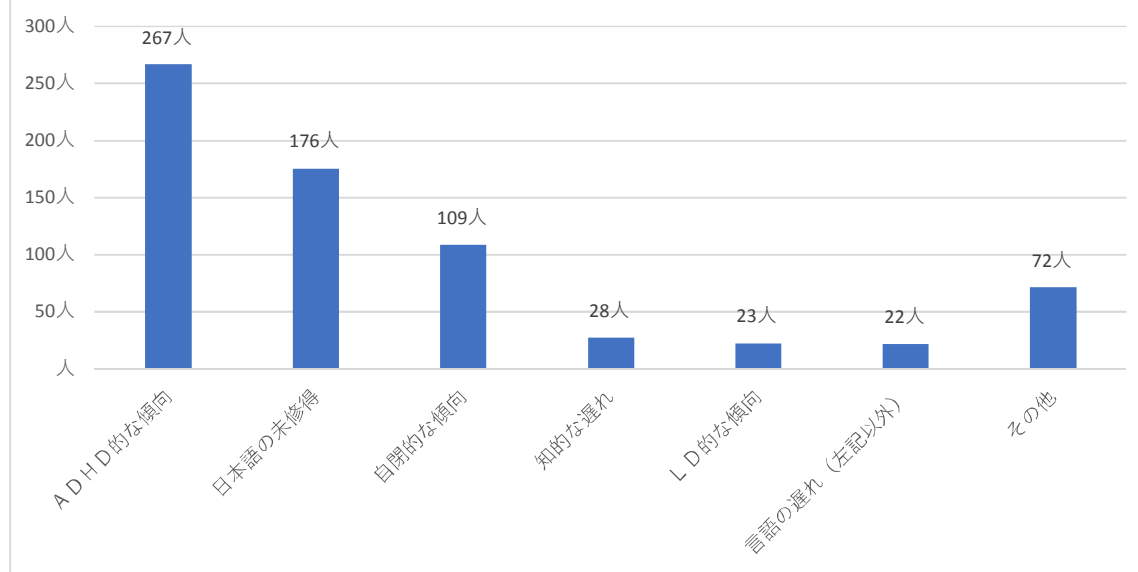
**その他**：軽度広汎性発達障害、てんかん発作、場面緘黙、形成不全、不安障害、ダウン症、うつ病、ADHD、自閉症 等

## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート

(診断はないものの) 支援を要する児童生徒が  
在籍する学校 (複数回答可)

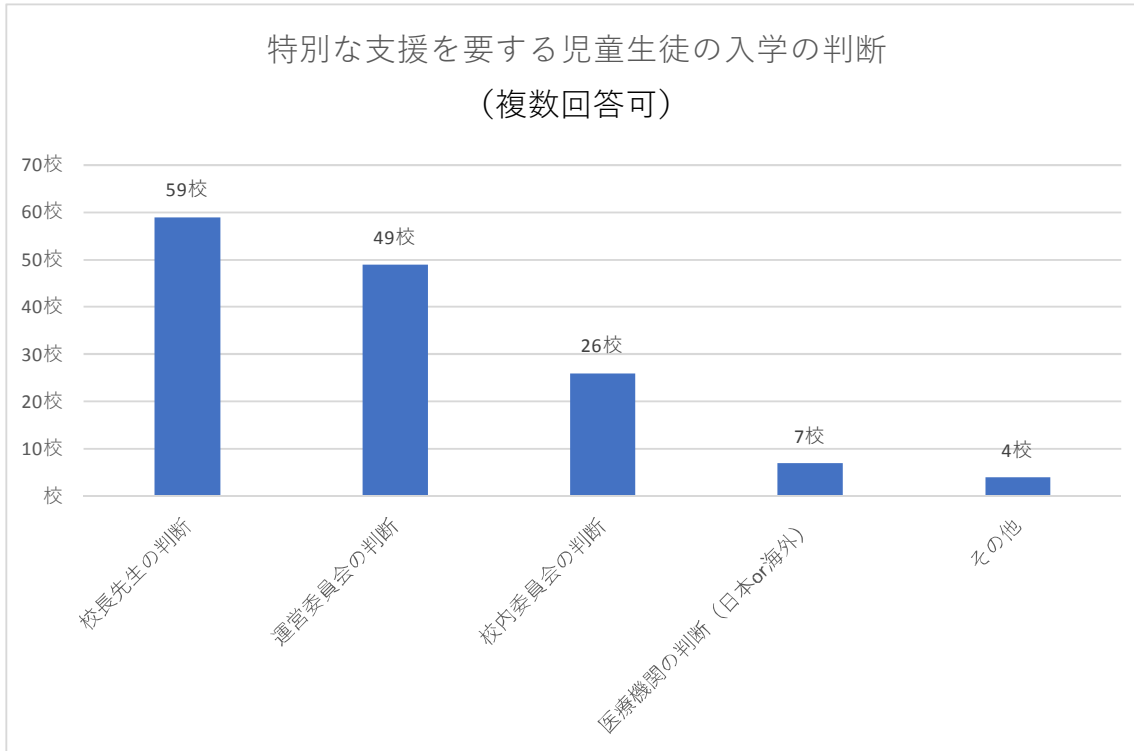


(診断はないものの) 支援を要する児童生徒数



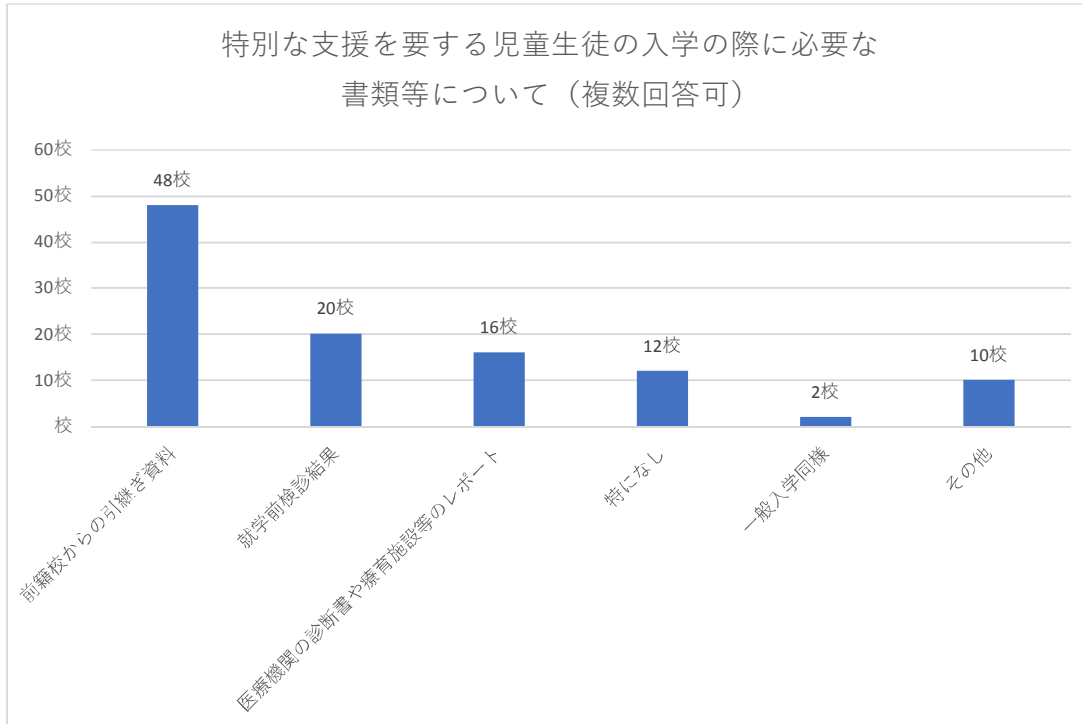
**その他**：軽度の学習の遅れ、情緒不安定、不登校、P T S D、自傷行為、ディスレクシア、吃音、場面緘黙、ネグレクト、病的障害 等

## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート



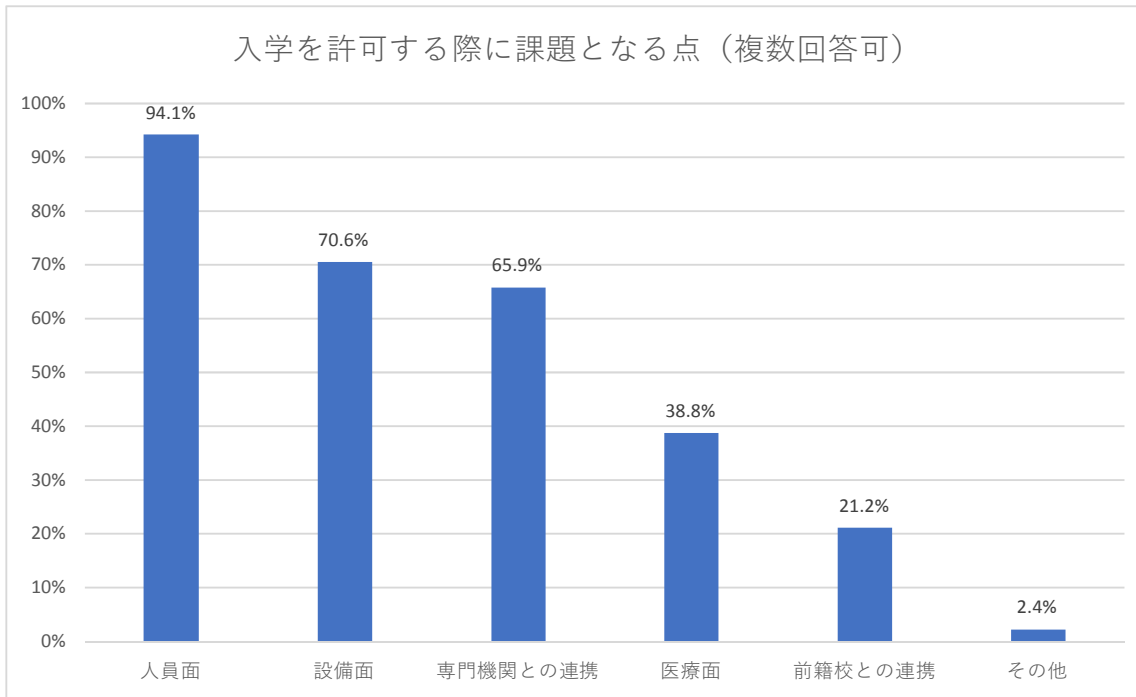
**その他：**職員会議での検討、集団面接または教員による個人面接、（派遣教員数の関係で）児童生徒の取り出し指導ができないため入学条件を満たさない、今年度までは校長判断だが来年度からは校内委員会で判断予定

## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート



**その他（各1校）**：今年度校内委員会で基準を決定予定、学校独自の様式に診断内容や支援内容を記入、各市区町村教育委員会の当該児童生徒の特別支援教育にかかる調書の写し（可能な場合）、学校長が入学を認め理事会報告後入学前に「入学条件を明記した」書面にて理事会・学校と契約する、児童生徒理解資料、障害者手帳の写し、入学申込書への記載（特別な支援を要するかどうか）、編入前の保護者面談の際に保護者と学校とで取り交わした確認書、保護者からの留意及び対応事項の説明書、面接・学力テスト

## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート

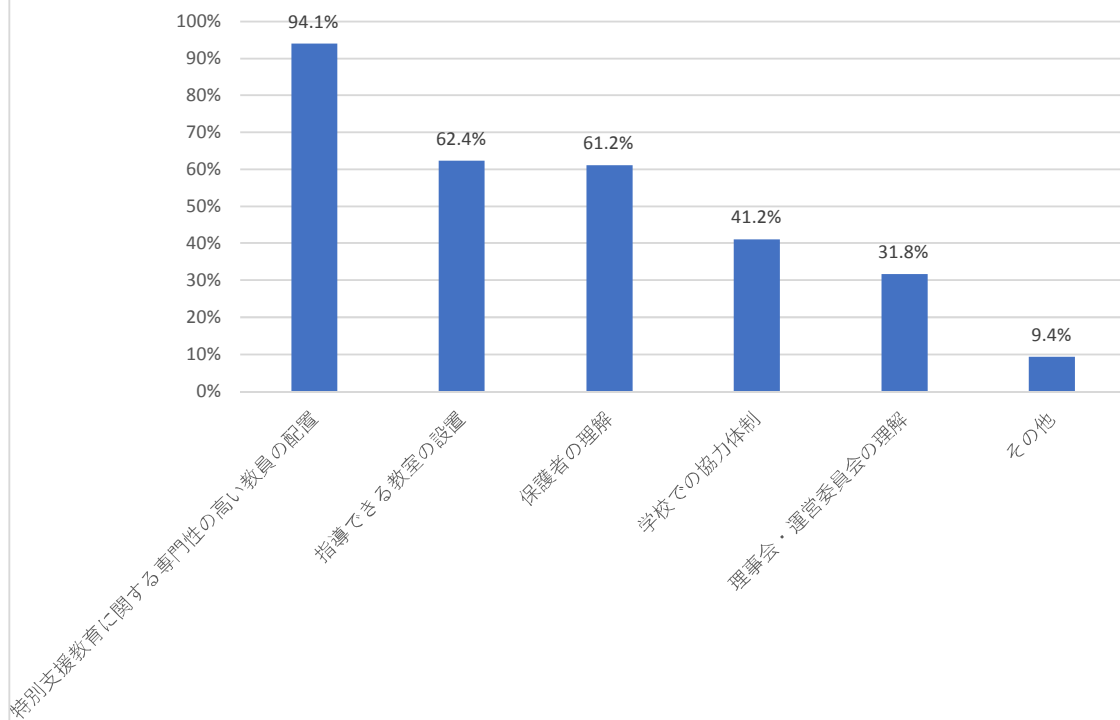


**その他：**編入学後に適切な指導が可能かどうかを見極める学校の力量、教職員への特別支援に関する研修不足

**具体的回答（上記以外）：**保護者の協力が必要、専門機関との連携がない、編入学前に詳細情報が入らない、滞在国の支援がない、周囲の学力低下、コスト高 等

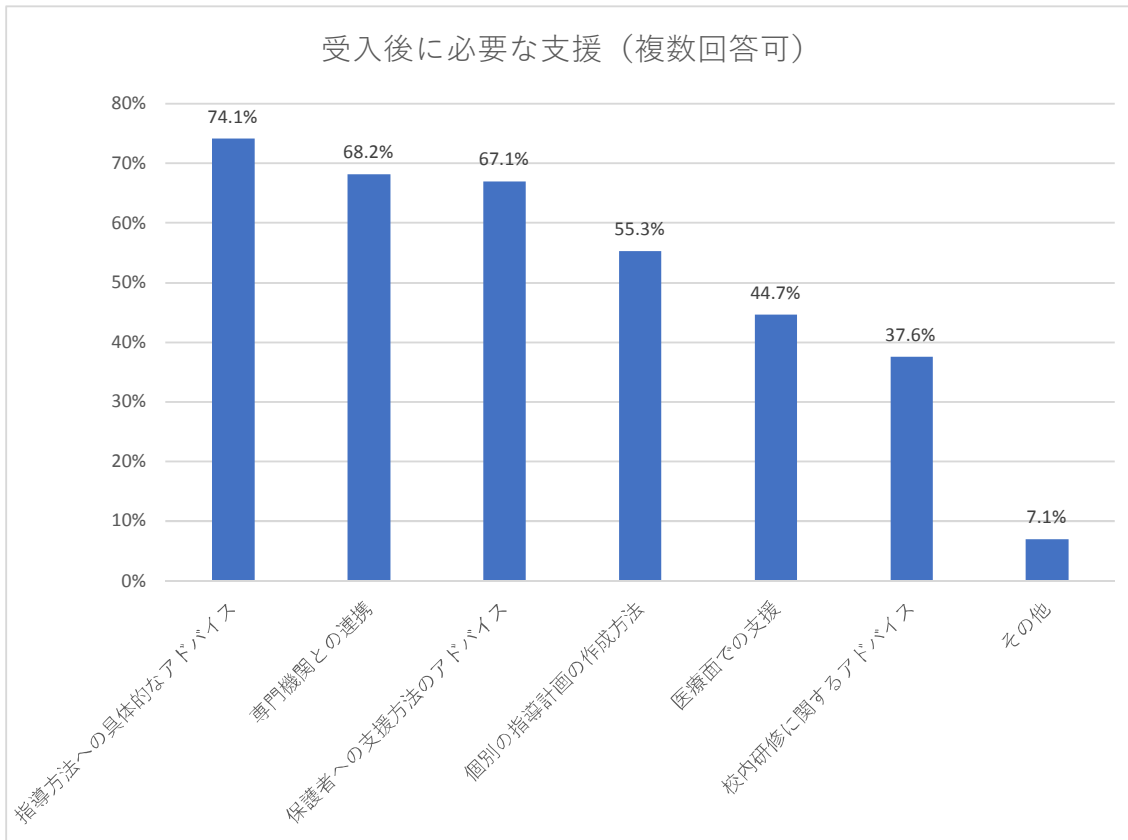
## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート

教育的配慮を要する児童生徒に対して入学許可を出すことが難しい場合、許可を出すために必要と考えられる内容  
(複数回答可)



**その他**：ユニバーサルデザインの設備、教具教材、個別支援体制の予算確保（人員面以外）、入学条件の緩和、現地専門機関との連携・支援・協力関係

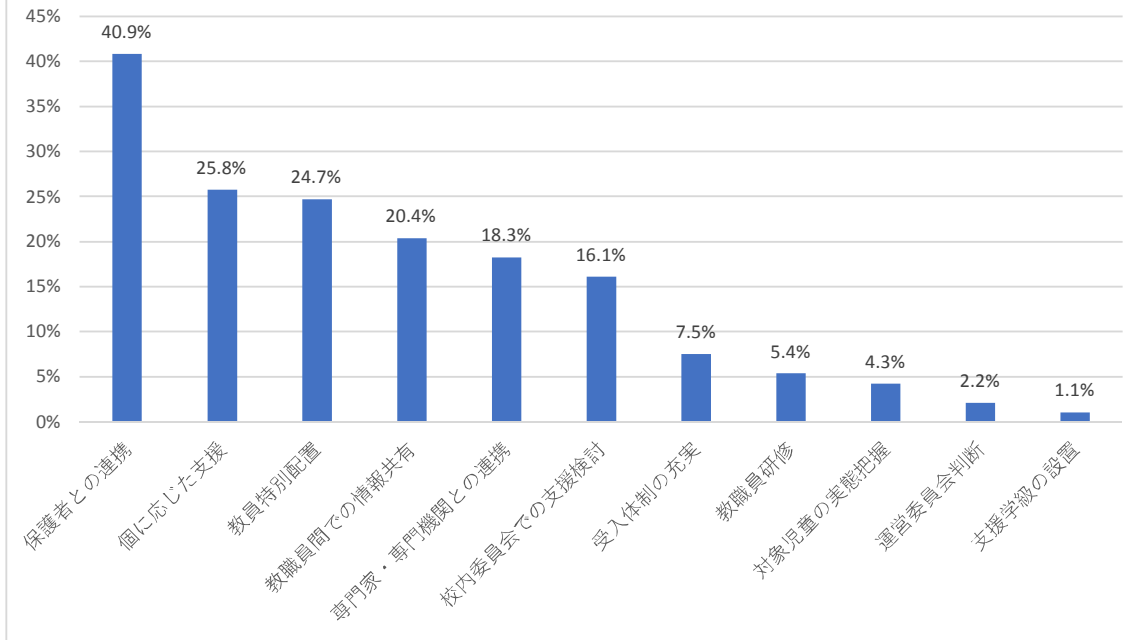
## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート



**その他**：専門性の高い教員派遣、設備・備品の整備、支援についての相談窓口設置、受入体制充実のための予算確保

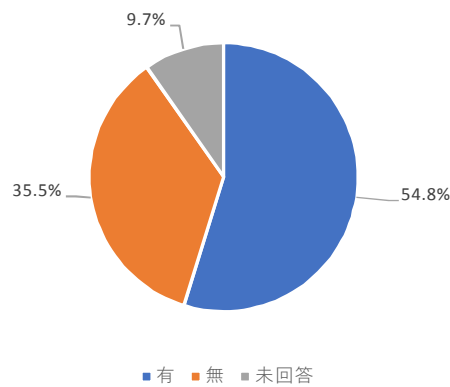
## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート

(受入時は特別な支援が必要と判断できなかった場合を含め) 受入後に支援が必要になった場合の対応について  
(複数回答可)

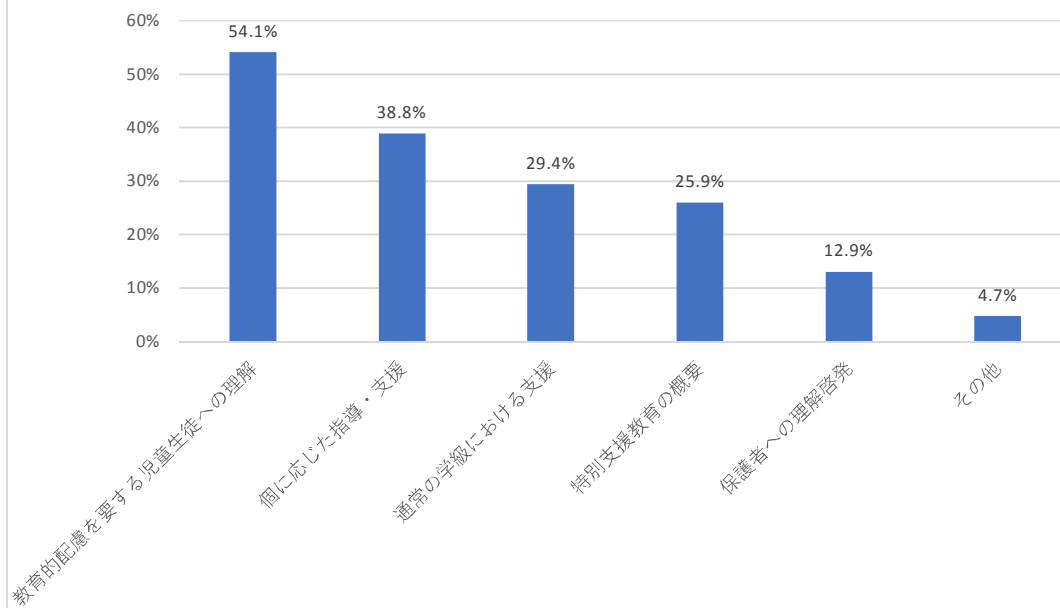


## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート

特別支援教育についての校内研修の実施



校内研修を実施している場合の研修内容  
(複数回答可)

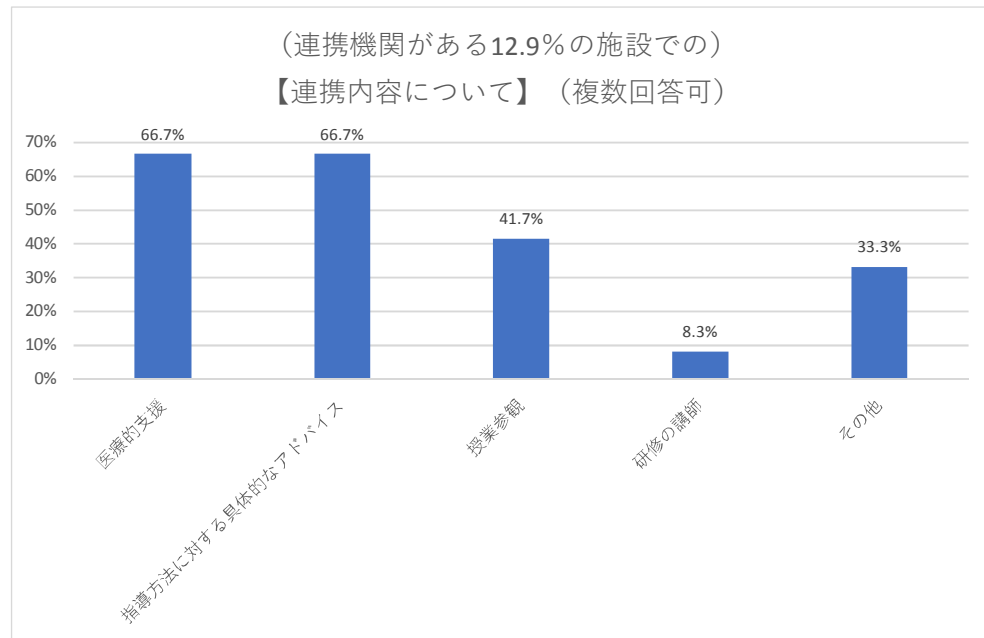
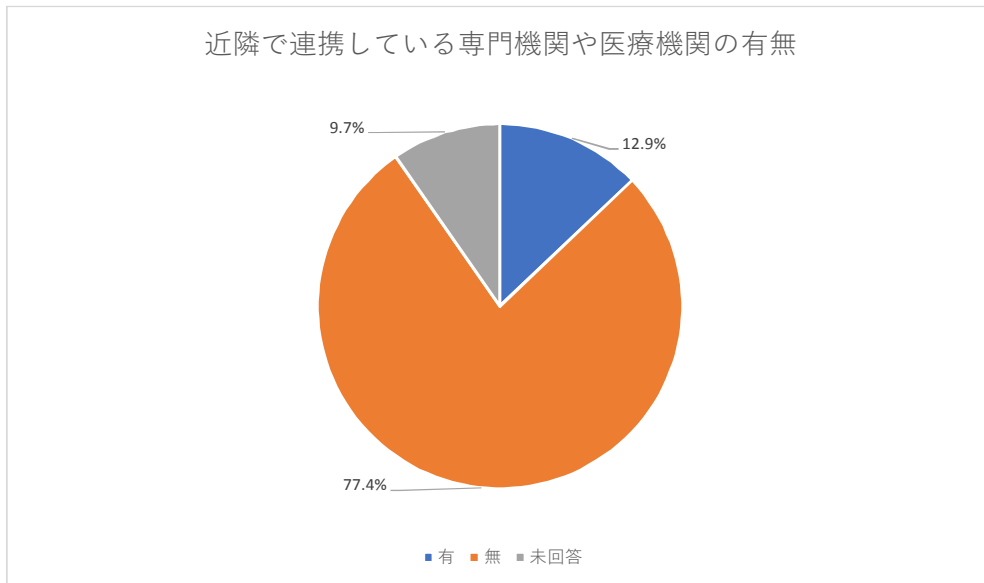


**その他**：授業研究会（授業参観、事後検討会等）、教員間の情報共有、個別指導計画作成について

### 【補足】

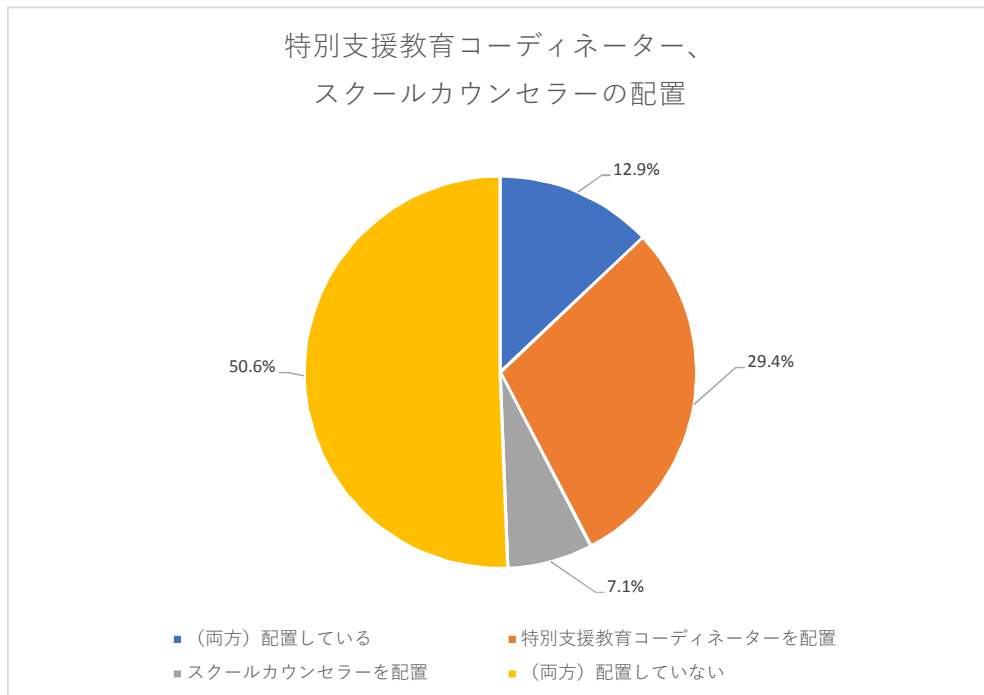
・特別支援対象の児童・生徒がないため実施がない学校もある。

## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート

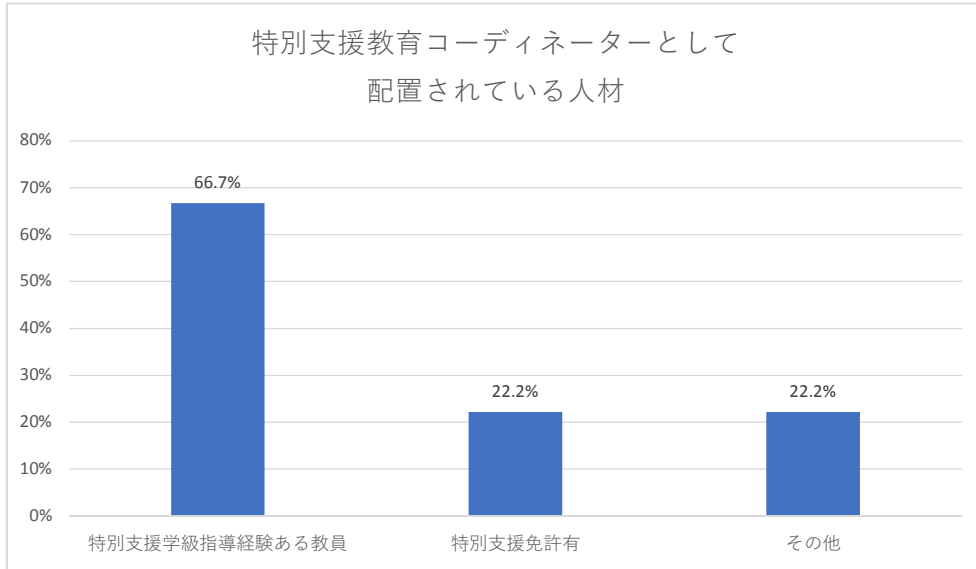


**その他**：支援費用の補助（支援員、教材費、備品購入費等）、定期的な健康診断や歯科検診等、WisclVの実施、コンサルテーション、心理試験補助、

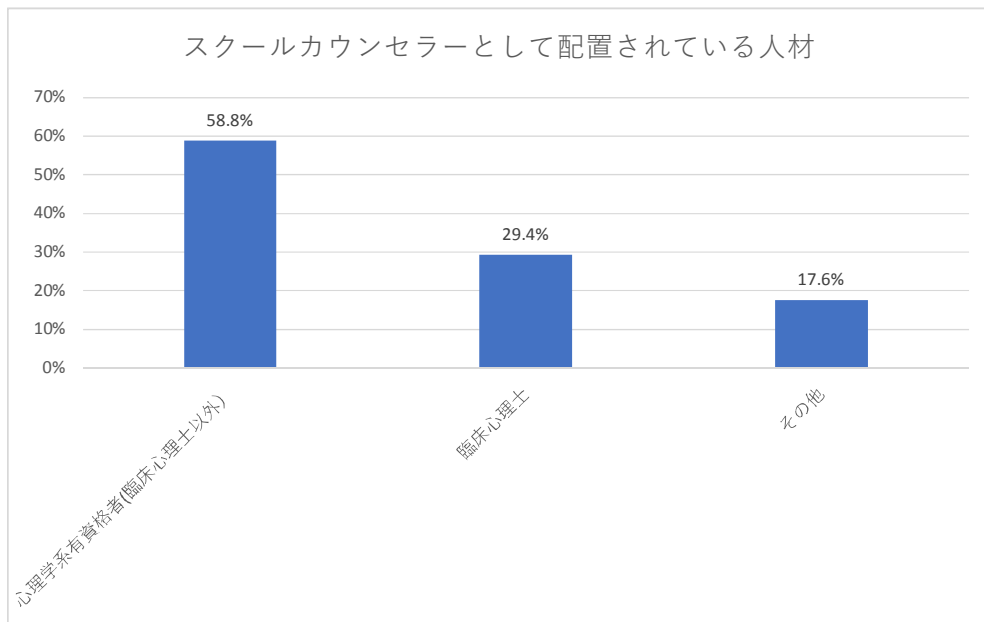
## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート



## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート

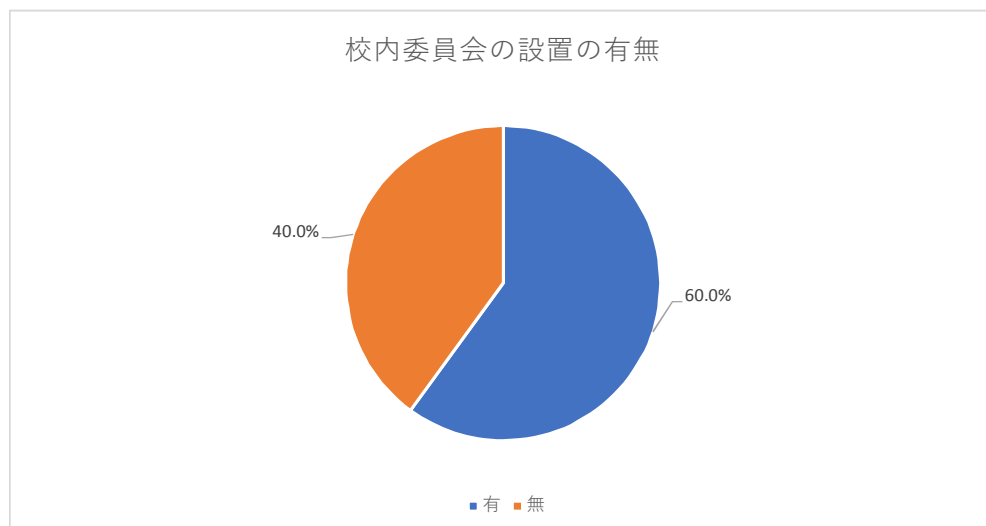


**その他：** 特別支援担当教員、現地専門家、現地での研修を受けた教員、学校心理士、育成を目的とした経験の浅い教員、子育て経験のあるベテラン教員、養護教諭



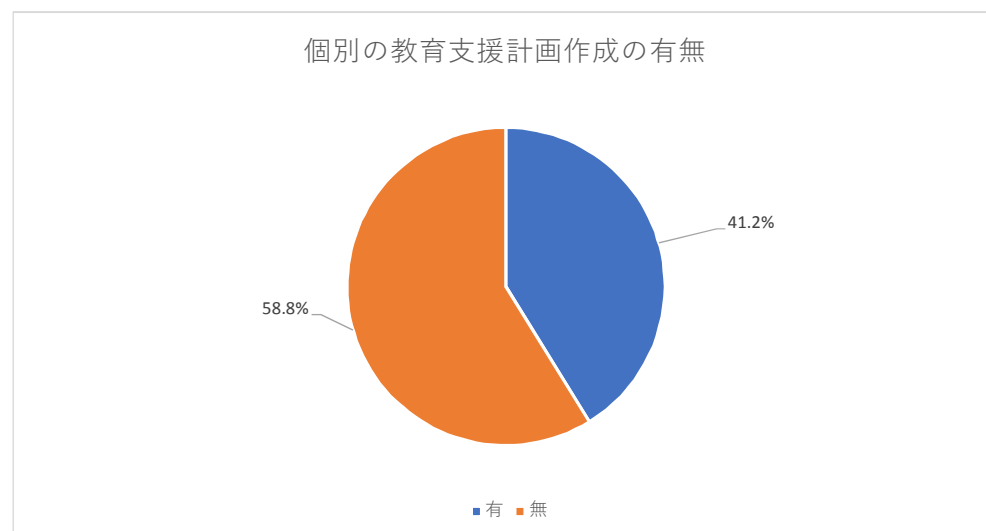
**その他：** 養護教諭など

## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート



**【補足】**

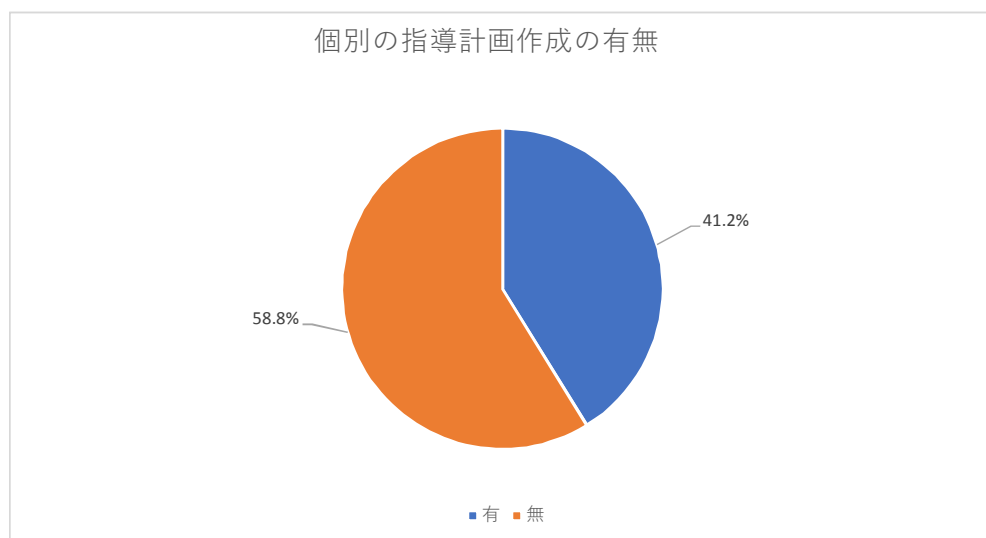
・特別支援対象の児童・生徒がいないため設置されていない学校もある。



**【補足】**

・特別支援対象の児童・生徒がいないため作成していない学校もある。

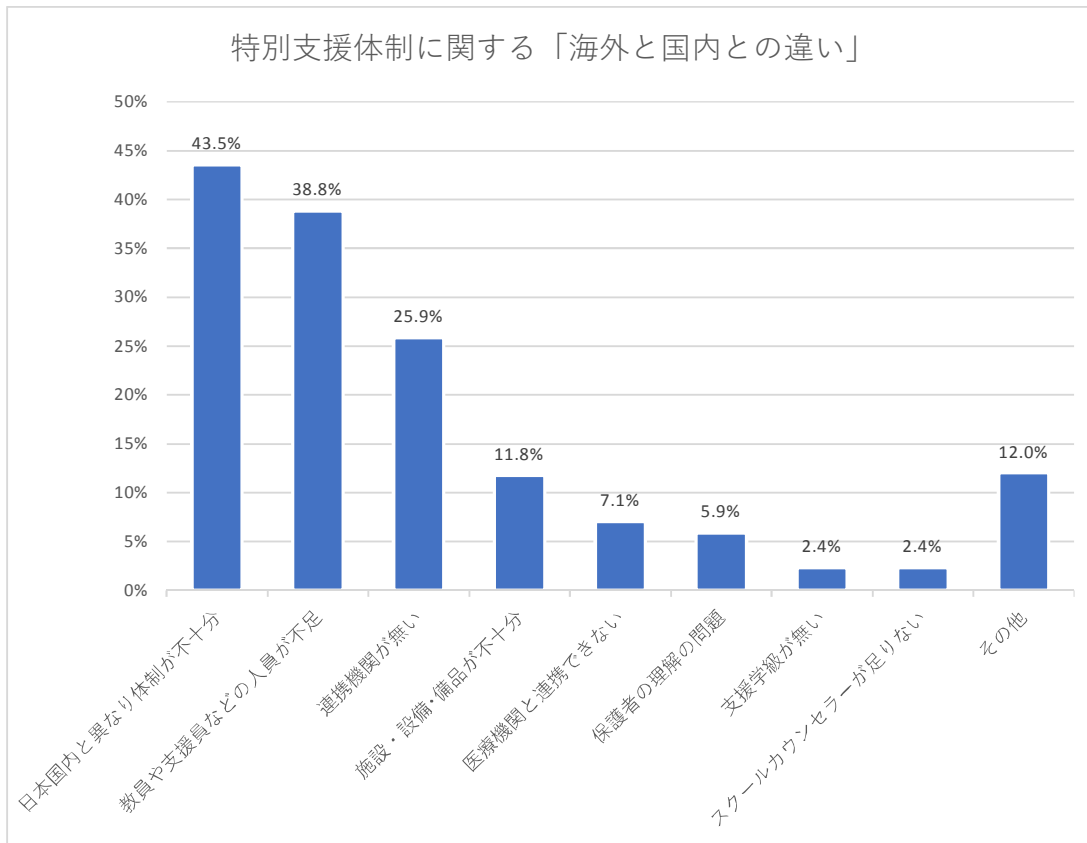
## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート



**【補足】**

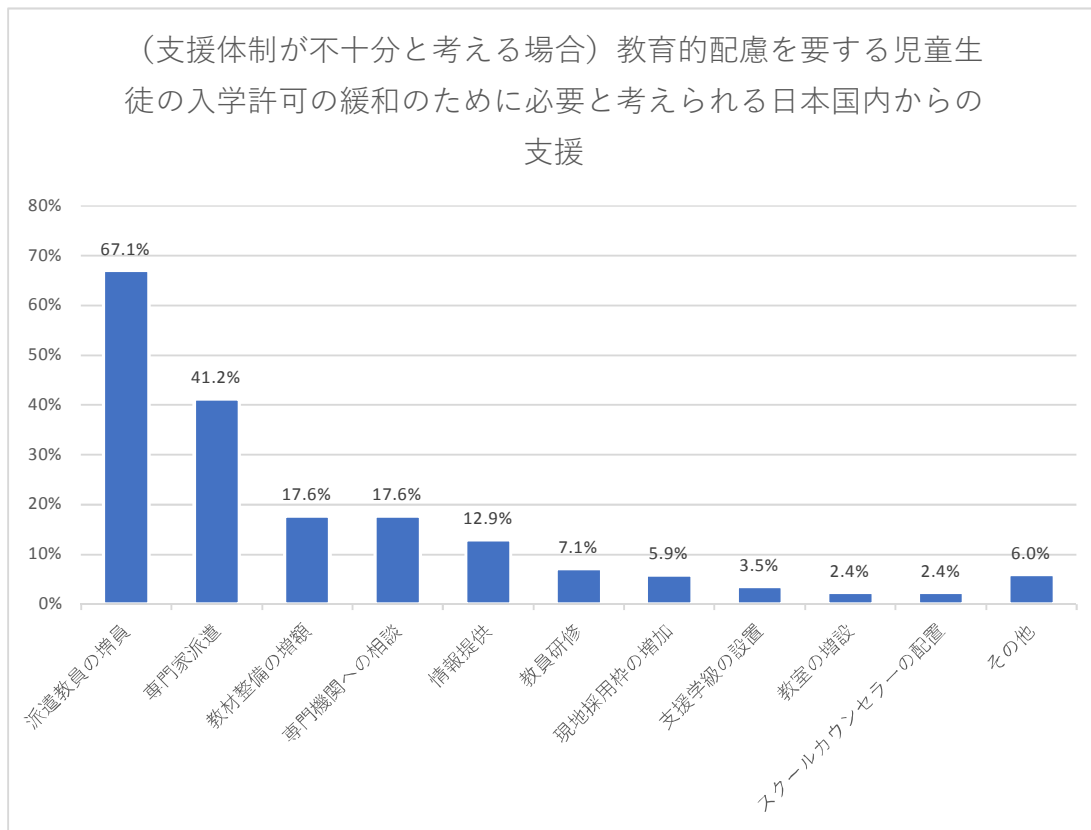
・特別支援対象の児童・生徒がいないため作成していない学校もある。

## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート



その他（各1.2%）：運営委員会の理解の問題、学校規則の問題、企業の理解の問題、帰国後の進学先、研修が不十分、現地教育システムからの支援を受ける上での条件の問題、就学指導の専門家がいない、相談窓口が必要、日本国内以上の多様性、日本語の専門医が少ない

## 日本人学校における特別支援教育の実態アンケート



その他（各1.2%）：WISC調査、継続的な支援、現地教育システムからのサポート、進学先の確保、入学要件の緩和